

平成30年度 決算 認定

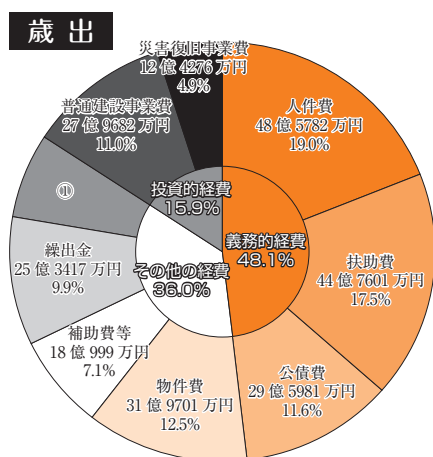
一般会計 歳出決算は前年度に比べ 5億7611万4千円増加



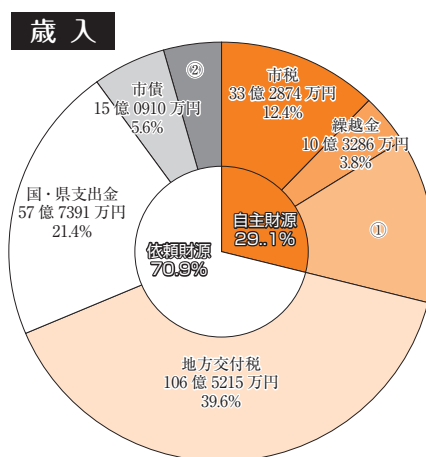
決算特別委員会（宮成昭義委員長）が、9月20日と24日の2日間にわたり開催され、一般会計、特別会計、上水道・病院事業特別会計の決算を審査しました。

いずれも慎重審査の結果、認定すべきものと決定し、9月27日の本会議で採決の結果、認定されました。

《一般会計決算の内訳》



①その他の経費
16億5773万円(6.5%)
【内訳】
◆維持補修費
1億2805万円(0.5%)
◆積立金
14億7363万円(5.8%)
◆投資・出資金・貸付金
5605万円(0.2%)

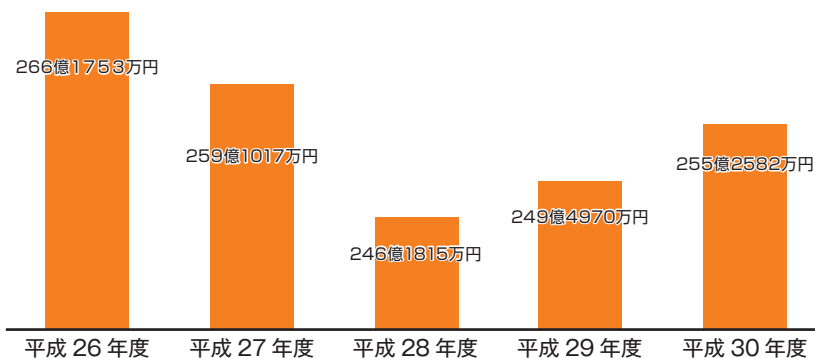


①その自主財源
34億4587万円(12.9%)
【内訳】
◆分担金及び負担金
4億0501万円(1.5%)
◆使用料及び手数料
4億7889万円(1.8%)
◆財産収入
8344万円(0.3%)
◆寄附金
9257万円(0.4%)
◆繰入金
21億6969万円(8.1%)
◆諸収入
2億1628万円(0.8%)
②その他依存財源
11億4968万円(4.3%)
【内訳】
◆地方譲与税
3億5870万円(1.3%)
◆地方交付金
7億9098万円(3.0%)

合計 255億2582万円

合計 268億9232万円

5年間の一般会計歳出決算の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

《各会計の決算状況》

会 計 名			歳 入	歳入前年度比	歳 出	歳出前年度比
一般会計			268億9231万8千円	+2億1816万7千円	255億2581万7千円	+5億7611万4千円
特 別 会 計	国民健康保険	53億9347万3千円	-7億1073万7千円	49億1092万3千円	-7億3626万2千円	
	後期高齢者医療	5億7165万1千円	+90万9千円	5億6858万5千円	+110万6千円	
	介護保険	64億5842万8千円	-3138万9千円	64億1430万2千円	+4028万1千円	
	農業集落排水	2億1644万3千円	-2035万4千円	1億9420万1千円	-2058万9千円	
	公共下水道	9024万9千円	+322万9千円	7544万円	-288万1千円	
	浄化槽施設	4857万8千円	+222万6千円	4423万5千円	+97万7千円	
	簡易水道	2億3709万5千円	-1億1449万3千円	2億98万円	-1億1419万5千円	
	太陽光発電事業	1億2525万8千円	-2595万3千円	1億1449万2千円	-1713万7千円	
	計	131億4117万5千円	-8億9656万2千円	125億2315万8千円	-8億4870万円	
合 計			400億3349万3千円	-6億7839万5千円	380億4897万5千円	-2億7258万6千円

会 計 名			歳 入	歳入前年度比	歳 出	歳出前年度比
企 業 会 計	上水道	収益の収支	3億2525万円	+4422万9千円	3億6429万円	+9593万9千円
		資本の収支	1678万7千円	+1233万3千円	1億43万9千円	+2862万円
	病院事業	収益の収支	35億5622万8千円	+4073万8千円	37億473万7千円	-2811万3千円
		資本の収支	8845万2千円	+3477万4千円	3億3414万5千円	+3668万2千円

地方債（借金）

一般会計・特別会計

会 計 名		29 年度末残高	30 年度末残高
一般会計		232億4746万1千円	219億5356万2千円
特別会計	農業集落排水	9億1877万5千円	8億3881万6千円
	公共下水道	2億8401万1千円	2億5338万9千円
	浄化槽施設	4297万3千円	3889万9千円
	簡易水道	11億7998万3千円	6億6644万円
	上水道	25億5347万3千円	29億4289万6千円
	豊後大野市病院	26億5902万1千円	24億4158万4千円
合 計		308億8569万7千円	291億3558万6千円

基金（貯金）

一般会計・特別会計

会 計 名		29 年度末残高	30 年度末残高
一般会計	財政調整基金	61億7291万2千円	59億9143万2千円
	減 債 基 金	18億663万2千円	17億7644万6千円
	その他特定目的基金	114億3187万9千円	117億2981万7千円
	その他定額運用基金	6億8083万円	6億8083万円
特別会計	国民健康保険基金	4億5604万3千円	4億5644万5千円
	高額医療費貸付基金	500万円	500万円
	国民健康保険出産資金貸付基金	300万円	300万円
	介護給付費準備基金	5億7091万2千円	5億3647万円
	農業集落排水事業基金	839万6千円	839万6千円
	公共下水道事業基金	207万8千円	207万8千円
	浄化槽整備推進事業基金	417万5千円	458万円
	簡易水道事業基金	9222万円	9222万1千円
合 計		212億3407万7千円	212億8671万5千円

監査委員の意見
普通交付税の
特例措置もあと一年

本市の平成30年度一般会計及び8特別会計の決算については、いずれも黒字決算であった。

財政状況を客観的に表す健全化判断比率の各比率は、早期健全化基準以下であり良好な状態といえる。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%と、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

基金については、27基金で、前年度より5263万8千円増加し、212億8671万5千円となった。

自主財源比率は、基金の繰入金などで29.1%と、前年度に比べ1.4ポイント上昇しているが、依然として地方交付税を中心とした依存財源が高い割合を占めている。

普通交付税の特例措置である「合併算定替」もあと1年となる中、自主財源を

確保するために、より効果的な徴収方法の取り組みにより、収入未済額等の縮減に努めるよう望む。

地方公営企業会計については、上水道事業が4947万3千円の当年度純損失となっており、この要因は千歳簡易水道の統合による減価償却費の増加である。

病院事業は、1億4850万9千円の当年度純損失となっており、その要因は、豊肥圏内の人口減少によるものが大きい。

公営企業会計は独立採算が原則であるため、この現状を再度確認し、引き続き計画に基づいた経営の健全化に努められたい。

今後も財政健全化に向けた行政改革を行い、安定的な市民サービスの提供や活力あるまちづくりを目指し、持続可能な財政運営に取り組むことを希望する。



益永孝則代表監査委員